

岩手県水産技術センターの 震災からの復旧状況

岩手県水産技術センター
所長 神 康俊

本日より紹介する内容

- 岩手県における東日本大震災津波の被災状況
- 岩手県の水産関係復興計画
- 岩手県の水産関係復旧・復興状況
- 岩手県水産技術センターの被災当時の状況
- 被災からの復旧
- 現在の状況

岩手県の被害状況



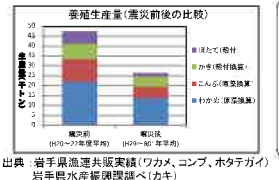
復興計画の概要(水産関係抜粋)



水産業の復旧・復興状況～漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築～

- 漁協が漁船、養殖施設を一括整備することにより、漁業・養殖業を早期に再開。
- 作業の共同化等による養殖業の早期再開と経営の安定化を促進(がんばる養殖復興支援事業)。
- 生産活動の再開により、県内魚市場水揚げ量、養殖生産量とともに5～6割程度まで回復。
- 漁船等生産基盤の復旧に関しては、概ね漁業者の要望に基づき整備を実施。

	被災前 A	復興実施計画 B (28年度末)	復旧整備数 C	進捗率 C/B	備考
漁船	14,303隻 (登録漁船数)	6,693隻	6,485隻 (新設登録数)	96.9%	補助事業による新設登録漁船と被災を免れた漁船を合わせた総船数10,592隻。D:被災前増比:74%(D/A)(事業完了)
定置網	135ヶ統 (免許・許可数)	102ヶ統	101ヶ統	99.0%	補助事業による定置網116ヶ統。D:採算性が低い等の一部の定置網は廃棄。被災前増比:86%(D/A)(事業完了)
養殖施設	26,514台 (20ヶ統規模換算)	17,480台	17,428台	99.7%	作業の共同化や機械化等により一層の生産生産量の向上を目指す。被災前増比:66%(C/A)(事業完了)
共同利用施設	—	432箇所 (単棟・新設)	448箇所	103.7%	施設数の捉え方の関係から、震災前と復旧整備数の比較(8年11月事業終了)



採介漁業実績

【アワビ】令和3年度実績
生産量 81t、24%

生産額 8億円 36%

【フニ】令和3年度実績
生産量 94t、77%

生産額 9億円 122%

(震災前3ヶ年平均比)

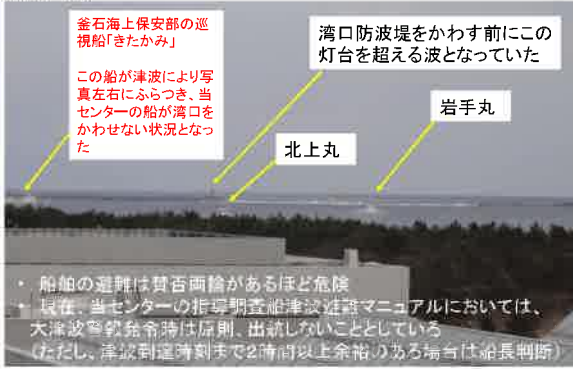
岩手県水産技術センターの被災当時の状況

平成23年3月11日午後2時46分に発生した地震が大きかったため、職員は急いで屋上(建物は2階建て)へ避難



午後2時47分頃、屋上に避難した職員が撮影

○午後2時49分に大津波警報発令
 ○岩手県漁業指導調査船「岩手丸」及び「北上丸」は沖合へ避難(写真は午後3時11分ごろ)



津波第1波到達(午後3時19分頃)



津波第2波到達(午後3時20分頃) 岩手県漁業取締船「岩鷲」が持ち上がる



津波第2波が水産技術センターの敷地内に流入(午後3時20分頃)



漁業取締船「岩鷲」は、画像から消滅

第2波が敷地内に流入(午後3時21分頃)



敷地内の屋外水槽等が流出

建物の1階は、ほぼ浸水(午後3時23分頃)



ショックを受けうずくまる職員や携帯電話を操作する職員も

その後、職員は

- 津波が落ち着いた段階で、高台にある漁業無線局に非難する者、自宅に帰る者、屋上に待機する者の3班に
- なお、すべての職員(出張中の職員や休暇中の職員、沖合に避難した船舶職員等)の無事が確認されたのは数日後

被災後のセンターの様子



入口前



1階研究事務室

被災からの復旧

1 3月13日、釜石港から3.5km内陸部にある釜石地区合同庁舎の会議室を仮事務所とし、業務と被災者支援を開始

○業務としては、受託事業等の事務処理や操業の早期再開を支援する調査指導、復興支援に特化した試験研究計画の策定等と被災したセンターの跡片付け

○被災者支援としては、救援物資等の運搬が主
ご遺体安置所での対応も

2 施設の応急復旧工事が一部完了し、10月11日から2階大会議室を仮の研究事務室として業務を再開。

被災直後に試験研究機関として取り組んだもの

- 1 ホタテガイ採苗調査
ホタテガイの天然採苗時期は4～5月
- 2 指導調査船北上丸による試験操業
漁船漁業が可能かどうかを含め調査
- 3 漁場環境調査
底質・貝毒原因プランクトン量の調査
- 4 その他の調査
定置網漁場の海底調査、海底探査機の操作研修(普及指導員対象)、被災したアワビ種苗生産施設、さけふ化場などの巡回



平成23～25年度 of 取組状況

平成23年度に、復興支援に特化した3年間の試験研究計画を策定し、漁業者等への支援を実施

○平成23年度は、早期再開の支援を重点

○平成24～25年度は、操業拡大の支援を重点

<主な項目>

- 1 漁船漁業の支援
- 2 秋サケ増殖事業の支援
- 3 採介藻漁業の支援
- 4 養殖漁業の支援
- 5 水産加工業の支援
- 6 漁場環境保全の支援
- 7 海洋研究ネットワークの強化

平成26～30年度 of 取組状況

5か年の中期計画に基づき研究等を実施

○震災津波の影響により、多くの課題が継続していたため、引き続き水産業復旧・復興支援を軸として計画を推進

<項目>

- 1 水産業の経営高度化・安定化のための研究開発
- 2 全国トップレベルの安全・安心を確保する技術の開発
- 3 生産性・市場性の高い増養殖技術の開発
- 4 水産資源の持続的利用のための技術開発
- 5 岩手ブランドの確立を支援する水産加工技術の開発
- 6 豊かな漁場環境の維持・保全のための技術開発
- 7 水産バイオマスの有効活用に向けた技術開発

令和元年度～現在の取組状況

令和元年度(平成31年度)～5年度までの中期計画に基づき研究等を実施中

○震災津波の影響による課題が一部継続している中、漁業者の減少・高齢化、主要水産物の資源減少等もあり、前回の中期計画を更に深掘する形で研究を推進中

<項目>

- 1 漁業経営の高度化・安定化に関する研究
- 2 食の安全・安心の確保に関する研究
- 3 生産性・市場性の高い産地形成に関する研究
- 4 水産資源の持続的利用に関する研究
- 5 いわてブランドを支援する水産加工技術に関する研究
- 6 恵まれた漁場環境の維持・保全に関する研究

現在の状況

当センター設置当初と現在の施設との比較

○屋外水槽以外は全て復旧

設置当初(平成6年度)



現在



※国土地理院の基礎地図情報を使用

謝辞

岩手県水産技術センターは、全国からのご支援等により、現在に至っています。

この場をお借りして衷心より御礼申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。